

# J P C A－B P      テクニカル・レポート一覧

No. 001	組織変更連絡の運用
No. 002	2次商社、ユーザーとのデータ交換
No. 003	注文取消連絡の運用
No. 004	データ発生源泉表
No. 005	小口割増単価の運用
No. 006	受信確認メッセージ
No. 007	決済基準が納入日基準の時の運用（Q & A）
No. 008	組織変更連絡T Rのデータ種別、項目 No
No. 009	通信トラブル時の対応
No. 010	0件識別データ
No. 011	少額支払、マイナス支払時の対応
No. 012	E D I データの保存期間
No. 013	シンタックスルール、トランスレータのバージョン
No. 014	取引条件トランザクションキー項目
No. 015	受注者・発注者「計上年月」項目の追加
No. 016	希望納入時刻のタイプ&文字種変更
No. 017	省略形T Rおよび組織変更連絡T R
No. 018	J P C A受発注パッケージ対象外項目の追加
No. 019	取引条件データの一括削除（処理区分コードの追加）
No. 020	データ発生源泉表（請求確認データ）
No. 021	情報区分コードの運用
No. 022	データ種別コード、項目のデータタグNOの採番の運用
No. 023	2000年対応
No. 024	郵便番号7桁化対応
No. 025	消費税率変更時の対応
No. 026	小口割増区分について
No. 027	消費税率改定（適格請求書等保存方式：2023/10 開始）への対応

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 001
	1992. 9. 17
組織変更連絡の運用	No. 92-001
<p>発注者・受注者の部門コードは、通常それぞれ商社・メーカーの組織に対応させてコード化し、運用される。また、これらのコードは、データ受信後にそのデータの配信に利用されることが多く、組織変更時には、部門コードの変更・追加を相手に通知する必要がある。</p> <p>ここでは、この通知連絡の標準的な運用を述べる。</p> <p>1. 通知情報</p> <p>組織変更の日付と旧組織と新組織の対応を連絡することになるが、組織統合・分割があるため、契約番号と対応させて通知する必要がある。</p> <p>2. 受注者側の組織変更時</p> <p>取引条件トランザクションにより、新規・変更・削除を通常の運用に従って発注者側に通知する。</p> <p>3. 発注者側の組織変更時</p> <p>発注者側から本情報を通知するためのトランザクションは定義されていないため、書状あるいは磁気媒体（磁気テープ、フロッピー等）で相手に連絡する。当事者間で合意されれば、オプショントランザクションとして電送で運用しても良い。</p> <p>通知情報としては、</p> <p style="padding-left: 40px;">〔契約番号〕 + 〔旧発注者コード（企業コード+部門コード）〕 +</p> <p style="padding-left: 40px;">〔新発注者コード（企業コード+部門コード）〕 + 〔実施年月日〕 となる。</p> <p>4. 取引データへの組織変更の適用について</p> <p>発注者は、注文データを作成する時点において取引条件の設定を参照し、その定義に従って発注者部門コードや受注者部門コードを設定することになる。</p> <p>この注文データに基づいた注文確認、出荷報告の各トランザクションでは、注文時にセットされた発注者部門コード、受注者部門コードを引き継ぐことを原則とする。すなわち注文データ発生後に起こった組織変更については、これを反映させない。</p> <p>バックオーダーのような出荷報告から発生する取引データについては、受注者側で最初にデータを作成することになる。この時は、受注者側において、取引条件の定義に従って発注者・受注者部門コードを設定する。</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 002
	1992. 9.17
2次商社、ユーザーとのデータ交換	No. 92-002

JPCA-BPは、主にメーカーと1次商社の間での電子取引情報の授受を想定して設計されているが、ユーザー直販やバックオーダーのケースなどについても、以下のような運用をとることにより、2次商社やユーザーともデータ交換を行うことができる。

#### 1. ユーザー直販の時のユーザーとのデータ交換

1次商社とのデータ交換と同一運用により、データ交換を行うことができる。

この時、発注者、支払者、需要家の項目には、ユーザー自身をセットする。2次店の項目は使用しない。

#### 2. ユーザーからのバックオーダー

商取引上は商社を経由するが、オーダーはユーザーからメーカーに直接入るような取引において本BPを利用する場合には、以下のように運用する。

ユーザーとメーカー間においては、取引条件TR～出荷請求TRを利用する。発注者と需要家はユーザー自身となり、支払者は1次店の商社となる。

出荷請求TRでは「出荷請求区分」は「出荷のみ」とし、出荷の報告に利用する。請求確認TRは利用しない。

1次店とメーカー間においては、出荷請求TRにおいて「バックオーダー区分」に「バックオーダー」をセットして連絡し、以降、請求確認TR～支払TRへ連結する。

#### 3. 2次店からのバックオーダー

オーダーが2次店からメーカーに直接入るような取引において、本BPを利用する場合にも、上記と同様の運用となる。すなわち、2次店とメーカー間においては、取引条件TR～出荷請求TRを利用する。発注者は2次店となり、支払者は1次店となる。その他は上記と同様となる。

#### 4. 共販会社を利用するケース

樹脂製品の販売に見られるような共販会社を利用するケースでは、多くの場合、共販会社のシステム処理を親メーカー会社が行っていることから、以下のように運用することが妥当と考えられる。

メーカー側は共販会社の処理を代行する立場となり、メッセージグループヘッダー上の送信者・受信者としてはメーカーが指定されるが、受注者・請求者としては共販会社をセットする。EDIの相手当事者となる商社は、交換データ上は、発注者・支払者にセットされる。

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 003
	1992.11.19
注文取消連絡の運用	No. 92-003

注文の取消（削除）時の運用について、以下に補足説明する。

一旦、注文トランザクションで送信した注文データを取り消す場合には、標準の運用では以下の手順をとることになる。

(1)発注者側で注文の取消入力を行い、このデータを注文トランザクションで送信する。  
この時、処理区分には「削除」をセットする。

(2)受注者側はこのデータを受け取り、注文の取消が間に合う場合には、注文確認トランザクションで返信する。この時、処理区分には「削除」をセットする。

受注者側が注文の取消の電話連絡を受けて、社内処理を急ぐ必要上、注文者からのデータ受信を待たずに取消入力を行うケースも想定される。

この場合、発注者からの注文TR〔削除〕なしに注文確認トランザクション〔削除〕が発注者に送信される。発注者側はその後、自社システムに対し、注文の取消入力を行うことになる。

従って、発注者側では、

①受注者側から「注文確認〔削除〕データ」を受信

②自社システムに対し、注文データの取消処理

の2つの条件が満たされた時に、注文データの取消が完了したと認識する運用にする必要がある。

\*「注文確認〔削除〕データ」は、注文の取消以外にも発生することがあることに注意されたい。

－ 注文確定変更時に送信される例

内容	処理区分	注文番号	受注番号	数量
10トンの注文を分割して出荷指示した	新規	CHUMON-1	JYUCHU-1	7トン
	新規	CHUMON-1	JYUCHU-2	3トン
分割を止め、一括に変更	変更	CHUMON-1	JYUCHU-1	10トン
	削除	CHUMON-1	JYUCHU-2	3トン

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 004
	1992.11.19
データ発生源泉表	No. 92-004-1

各トランザクションで使用する項目のデータの関連について『データ発生源泉表』として別紙にまとめた。各項目にセットすべき項目値を理解する参考とされたい。

源泉表では横方向にトランザクション種別を並べているが、トランザクション間の関連の薄い『納入先トランザクション』は省略してある。

また、注文確認トランザクションは受注者処理区分が『未処理・無効』『保留』『確定』のそれぞれのケースに分けて記述している。

表中の記号は、それぞれ以下の意味を表す。

◎○□    は、それぞれ『必須』『任意』『保管』項目を示し、かつそのトランザクションでデータが発生することを現す。

→        は、左のトランザクションからデータが引き継がれることを示す。

→◎、→○、→□    は、このトランザクションでデータが発生するケースと、左のトランザクションからデータが引き継がれるケースの双方があることを示す。

なお、本表ではデータが『出荷請求』から発生する『バックオーダー』のケースは、除外している。

データ発生源泉表

「注文確認未無」は、注文確認の未処理・無効を示す

項目グループ	DIC No	C I I 項目No	項 目 名	取引 条件	注文 →	注文 →	注文 確認 未無	注文 確認 保留	注文 確認 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
データ種別	01- 01	002	データ種別	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	02	009	処理区分	◎	◎	→	→	◎	◎	◎	→	→	◎	
	03	3003	処理年月日	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	04	3004	処理時刻	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	05	3005	赤黒区分	◎	○	○	○	○	○	◎	→	→	◎	
発 注 者	02- 01	3011	発注者企業コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3012	発注者部門コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
受 注 者	03- 01	3021	受注者企業コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3022	受注者部門コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
請 求 者	04- 01	3031	請求者企業コード	○						→◎	→	→	→	
	02	3032	請求者部門コード	○						→◎	→	→	→	
支 払 者	05- 01	3041	支払者企業コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3042	支払者部門コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
取 引 条 件	06- 01	3051	契約番号	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	→	*1
	02	3052	実施年月日	◎										
発 注	07- 01	3061	注文番号		◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3062	発注者・注文日		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3063	発注者・注文時刻		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3064	オーダ区分		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	05	3065	連絡要否区分		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	06	3066	数量指定区分		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	07	3067	発注コメント カナ		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	08	3068	発注コメント 漢字											
受 注	08- 01	3081	受注番号				○	○	→◎	→	→	→	→	
	02	3082	受注者注文受付日				○	○	○	→	→	→	→	
	03	3083	受注者注文受付時刻				○	○	○	→	→	→	→	
	04	3084	受注者注文確定日						○	→	→	→	→	
	05	3085	分納区分						○	→	→	→	→	
	06	3086	受注者処理区分				○	○	○	→	→	→	→	
製 品	09- 01	3101	品名グループ	○	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3102	品名	◎	→◎	→	→	→	→	→	→	→	→	*2
	03	3103	品名 (漢字)											
	04	3104	ロット番号指定区分		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	05	3105	ロット番号		○	→	→	→	→	→◎	→	→	→	
需 要 家	10- 01	3111	需要家企業コード	○	→□	→	→	→	→	→	→	→	→	*3
	02	3112	需要家部門コード	○	→□	→	→	→	→	→	→	→	→	*3
	03	3113	需要家名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	*3
	04	3114	需要家名称 (漢字)											
	05	3115	需要家注文番号		○	→	→	→	→	→	→	→	→	
2 次 店	11- 01	3121	2次店企業コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3122	2次店部門コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3123	2次店名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3124	2次店名称 (漢字)											
3 次 店	12- 01	3131	3次店企業コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3132	3次店部門コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3133	3次店名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3134	3次店名称 (漢字)											

\*1 スポットの取引で、発注者が注文データを作成する際に該当する契約番号が決められないケースにおいては、「注文確認 (保留)」、「注文確認 (確定)」でセットし直すことがある。

\*2 注文で指定された商品の在庫が無い等の理由により、代替品に変更することが許されている取引の場合には、「注文確認 (保留)」、「注文確認 (確定)」で品名を変更することがある。

\*3 スポットあるいは緊急時のオーダーで、前もって取引条件で設定されていない需要家が指定された時には、「注文確認 (保留)」、「注文確認 (確定)」で需要家のコード・名称をセットすることがある。

項目グループ	DIC No.	C I I 項目No.	項 目 名	取引 条件	注文 注文	注文 未無	注文 保留	注文 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
決 済 条 件	13- 01	3141	決済条件確切日		---				◎	→	→		
	02	3142	決済条件起算日						◎	→	→	→	*1
	03	3143	決済条件手段	◎					→	→	→	→	*5
	04	3144	決済条件満期日						◎	→	→	→	*5
	05	3145	決済基準	◎					→	→	→		
	06	3146	決済条件	◎					→	→	→		
	07	3147	数量確定区分	○	→	→	→	→	→	→	→		
価 格	14- 01	3161	販売単価	◎	→◎	→	→	→◎	→◎	→◎	→	→	
	02	3162	単価単位	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
	03	3163	単価区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
口 銭	15- 01	3171	口銭区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
	02	3172	口銭単価	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
	03	3173	口銭						○	→	→		
2 次 店 口 銭	16- 01	3181	2次店口銭区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
	02	3182	2次店口銭単価	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→	→	
	03	3183	2次店口銭						○	→	→		
納 入	17- 01	3191	納入先企業コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→		*6
	02	3192	納入先部門コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→		*6
	03	3193	納入先名称	○	→◎	→	→	→	→	→	→		*6
	04	3194	納入先名称 (漢字)										
	05	3195	受渡条件	○	→○	→	→	→					*6
	06	3196	受渡場所住所	○	→	→	→	→	→	→	→		*6
	07	3197	受渡場所住所 (漢字)										
	08	3198	地区コード	○	→	→	→	→	→	→	→		*6
	09	3199	郵便番号	○	→	→	→	→	→	→	→		*6
	10	3200	電話番号	○	→	→	→	→	→	→	→		*6
	11	3201	FAX電話番号	○	→	→	→	→	→	→	→		*6
	12	3202	希望納入年月日	◎	→	→	→	→					
	13	3203	希望納入時刻	○	→	→	→	→					
	14	3204	希望納入コメント	○	→	→	→	→					
	15	3205	納入年月日 (予定)					◎	◎	→	→		
	16	3206	納入要件	○	→	→	→	→○					
	17	3207	納入要件 (漢字)										
支 払	18- 01	3221	支払金額									◎	
	02	3222	支払整理番号								◎	→	
	03	3223	手形 (小切手) 番号									◎	
	04	3224	振出銀行 (コード)									○	
	05	3225	振出銀行 (名称)									○	
	06	3226	振込銀行 (コード)	○								○	
	07	3227	振込銀行 (名称)	○								○	
	08	3228	口座番号	○								○	
	09	3229	支払要件	○							→○	→○	
取 引 量	19- 01	3241	注文数量		◎	→	→	→◎	◎	→	→	→	*7
	02	3242	注文・販売個数		□	→	→	→○	→○	→	→	→	*7
	03	3243	注文数量単位	○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3244	販売数量						○	◎	→	→	
	05	3245	金額算出数量						◎	→	→	→	
	06	3246	荷姿	○	→○	→	→	→○	→○	→	→	→	*7
	07	3247	容量	○	→○	→	→	→○	→○	→	→	→	*7

\*1 手形が実際に振り出された日を連絡する運用の場合には、本項目を利用して、「支払」時にセットして通知する。

\*5 締切時に取引金額を合計した際に小額であった場合には、決済条件手段が変更になるという取り決めになっている場合、

(例) 通常は手形だが、ある一定額より取引金額が小額の時には、現金にする等

「支払」トランザクションでセットし直すことがある。

\*6 新規・スポット取引で、注文時に納入先コードが未決定の場合には、「注文確認 (保留)」「注文確認 (確定)」でセットすることがある。

\*7 注文時の数量・荷姿・容量は、担当者間の連絡・相談の上、あるいは取り決めにより、在庫等の要因から「注文確認 (保留)」

「注文確認 (確定)」で変更されることがある。

項目グループ	DIC. No.	C I I 項目No.	項 目 名	取引 条件	注文	注文 保留	注文 確認 未無	注文 確認 保留	注文 確認 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
取 引 金 額	20- 01	3261	販売金額							○	→	→		
	02	3262	請求金額							□	→	→		
	03	3263	消費税額							◎	→	→		
	04	3264	税込請求額							◎	→	→		
	05	3265	単価・金額区分							◎	→	→		
	06	3266	取引区分	○	→○	→	→	→	→	→◎	→	→		
	07	3267	通及区分							◎	→	→		
	08	3268	出荷請求区分							◎	→	→		
	09	3269	課税区分	○	→	→	→	→	→	→◎	→	→		
	10	3270	バックオーダー区分	○						→◎	→	→		
出 荷	21- 01	3281	出荷年月日 (予定)					□	□	◎	→	→		
	02	3282	出荷報告番号							◎	→	→		
	03	3283	出荷請求番号							◎	→	→		
	04	3284	出荷場所					○	○	→○	→	→		
	05	3285	出荷指図コメント					○	○	→	→	→		
	06	3286	“ (漢字)							→	→	→		
輸 送	22- 01	3301	輸送手段		○	→	→	→○	→○	→○	→	→		
	02	3302	輸送車種		○	→	→	→○	→○	→○	→	→		
タンアラウンド 情報	23- 01	3311	発注者情報	○	→○	→	→	→	→	→	→	→		
	02	3312	受注者情報	○	→	→	→	→	→○	→○	→	→	→	
取 引 区 分	24- 01	3321	国内輸出处分	○	→○	→	→	→	→	→	→	→		
	02	3322	エラー理由			◎					◎			
	03	3323	エラーコメント			○					○			
	04	3324	“ (漢字)											
	05	3325	請求確認区分								◎			
予 備 欄	25- 01	3331	予備欄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	02	3332	予備欄 (漢字)											
*1 「注文確認 (未処理・無効)」 「注文確認 (保留)」 時に、その理由の通知にこの「エラーコメント」欄を使用しても良い。														

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 005
	1992. 12. 17
小口割増単価の運用	No. 92-005
<p>取引条件設定時に1オーダーの注文数量の多寡により、異なる単価を設定するケースがある。この場合の運用について以下に記述する。</p> <p>注文の小ロットかの進行に伴ない、小口注文（注文数量が一定量以下）の時に取引単価を割増にするという取決めを行うことがある。また、この他にも単価の取決めには様々な運用が考え得る。</p> <p>JPCA-BPの『取引条件』トランザクションでは、製品と取引ルート等で単価が決定することとしており、上記のケースのような数量も考慮した単価登録は、予め設定することはできない。従って、このようなケースは『取引条件』で最も標準的な単価を登録しておくものとする。</p> <p>小口注文等で単価が変更になる時には、『受注確認』あるいは『出荷請求』トランザクションにおいて、受注者側で単価ないしは金額を正しくセットして通知する運用とする。</p> <p>また、この時はその変更理由を『出荷指図コメント』を利用して発注者に通知することが望ましい。</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 006
	1992. 12. 17
受信確認メッセージ	No. 92-006-i

JPCA-BPでは、送信電文が確かに相手先に着信したかどうかを確認するために利用できるトランザクションとしては、『注文』に対する『注文確認トランザクション』があるが、この他には、そのためのトランザクションは特に定義をしていない。従って、注文以外のデータに対して受信を確認したい場合には、何らかの方策を考える必要がある。

例えば、発注者・受注者間の接続形態が直結の場合には、先方への着信は一般的には通信パッケージの機能で確認できる。また、VANを経由する場合には、先方がVANからデータを受信したかどうかを問い合わせできる機能をVANが提供している場合が多く、これを利用すれば、確認することも可能と考えられる。

しかしながら、今後はこの他に、発注者側・受注者側とも異なるVANを利用して通信を行うケースも想定される。このような2つのVANを介した接続形態の場合には、送信電文が最終の相手先に着信したかどうかの確認は一般的には難しい。

そこで、エンドツーエンドでデータ授受を確認する方法として、新たに『受信確認メッセージ』を規定することとする。

『受信確認メッセージ』の構造および内容は、CIIシンタックスルールに従うものとする。これに伴ない、データ種別の共通コードに「9001」（受信確認電文）を追加する。

『受信確認メッセージ』の利用はオプションであり、受信確認を取り交わすかどうか、どのトランザクションに対し適用するか、返送タイミング等については、当事者間の取り決めとする。また、受信確認の利用は、接続形態が2つのVANを介するケースに限定するものではない。

## 4-1 受信確認メッセージの構造

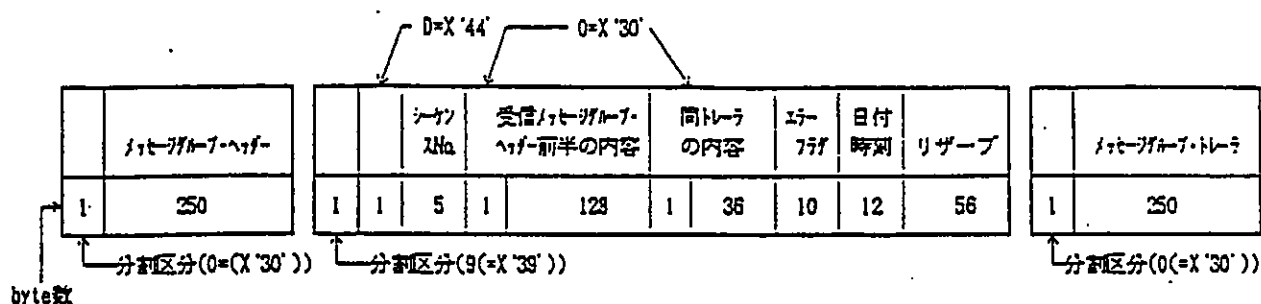


図4-1 TYPE12の受信確認メッセージ

## ① メッセージグループ・ヘッダ (文字251byte)

図4-4 と同一の固定フォーマット

- a. 情報区分コード (文字4 byte)
- b. トータル項目ナンバ (文字3 byte+2)
- c. フォーマットID (文字2 byte)
- d. その他の項目

9 0 0 1 (=X'39303031')

all フラグ (=X'20') (ハッシュ・トータル無)

受信確認電文 20(=X'3230')

図4-4 と同一内容

## ② 受信確認メッセージ (文字251byte)

- a. レコード区分 (文字1 byte)
- b. シーケンスNo (数値5 byte)
- c. 受信メッセージグループ・ヘッダの内容 (文字129byte)
- d. 同トレーラの内容 (文字37byte)
- e. エラーフラグ (文字2byte+5)

データレコード (受信確認メッセージ) であることを示す (D(=X'44'))。

通常、0 0 0 0 1 (=X'3030303031')

受信に成功したメッセージグループ・ヘッダの分割識別子～作成日付時刻までの129byteのコピー

受信に成功したメッセージグループ・トレーラの分割識別子～トータル項目No (項目合計2) までの37byteのコピー

受信側で、受信用トランスレータでメッセージグループを処理した時発生したエラーのエラーコードをセットする。受信用トランスレータで検出したエラーのエラーコードを検出順に最大5個までセットできる。エラーコードは、表4-1を用いる。

allフラグ(=X'20')か allゼロ(=X'30')の時、エラー無とする。

- f. (作成) 日付時刻 (文字12byte)

当該受信確認メッセージの作成時刻 (YYMMDDHHMMSSタイプ)

- g. リザーブ (文字56byte) 将来の拡張エリア (all フラグ(=X'20'))
- ③ メッセージグループ・トレーラ (文字251byte) 図4-5 と同一の固定フォーマット
- a. 最終シーケンス番号 (数値5byte) 通常、0 0 0 0 1(=X'3030303031')
- b. トータル項目No (数値15byte÷2) allフラグ(=X'20')(ハッシュ・トータル無)
- c. その他の項目 図4-5 と同一内容

尚、受信確認メッセージは、一組のメッセージグループ・ヘッダーとメッセージグループ・トレーラの中に、複数個入れることも可能である。

表4-1 受信確認電文で表示されるエラーコード(その1)

エラーコード	エ ラ ー 内 容
△△ (フラグ)	エラーなし
0 0	エラーなし
0 1	取決め以外の情報区分コード (トランスレーターの構造によっては、出力されない)
0 2	メッセージグループ・ヘッダーが見つからない
0 3	メッセージグループ・トレーラが見つからない
0 4	シンタックスIDの不正
0 5	分割識別子シーケンスエラー
1 0	未定義制御タグの検出
1 1	不正データタグ検出
1 2	マルチ明細ヘッダーが実行形式SMテーブル上にない
1 3	マルチ明細トレーラが実行形式SMテーブル上にない
1 4	固有側(標準側)繰り返しが標準側(固有側)繰り返しを超えた
1 5	データのレングスが最大値を超えた
1 6	チェック・サム項目の値が数値でない
1 7	数値変換の項目の値が数値でない

表4-1 受信確認電文で表示されるエラーコード (その2)

エラーコード	エラー内容
18	標準側データ長が固有側データ長より大きい
19	レコード区分がDでない (メッセージが見つからない)
20	過大レコード長
21	メッセージ・トレーラ (X'FE')がない
22	負のデータ有り (9属性の時など)
30	シーケンスNoが昇順ではない
31	チェックサムの数値がメッセージグループ・トレーラ上の数値と一致しない
32	実行形式SMテーブルサーチ不能
33	不正文字コードの検出
34	非透過モード時のメッセージ長不正
35	縮小モード中のマルチ明細のネスト、もしくは拡張モードマルチ明細ヘッダー有り
40	UNAセグメントの不正
41	UNBセグメント無し
42	UNHセグメント無し
43	UNTセグメント無し
44	UNZセグメント無し
99	その他のエラー

## Ⅶ 付表

## 1. 共通コード表 (全体)

D I C. No	項 目 名	桁数	文字種	コ ー ド	
				コ ー ド	説 明
01-01	データ種別	4	AN	1000	データ交換
				1100	取引条件
				1110	単価 (オプション)
				1300	納入先
				1500	注文
				1510	注文
				1520	注文エラー
				1530	注文確認
				1531	注文確認 (省略形-オプション)
				1700	出 荷
				1710	出荷/請求
				1720	請求確認
				1721	請求確認 (省略形-オプション)
				1800	支 払
				1810	支払明細
				1820	支払
				2xxx	石化協用 (将来使用)
				3xxx	石化協用 (将来使用)
				4xxx	石化協用 (将来使用)
				5xxx	石化協用 (将来使用)
				6xxx	石化協用 (将来使用)
01-02	処理区分	1	AN	1	新 規
				2	変 更
				3	削 除
01-05	赤黒区分	1	AN	1	赤 (打ち消すためのデータ)
				2	黒 (変更された新しいデータ)
02-01	発注者企業コード	6	AN	xxxxxx	産業情報化推進センター企業コード *1
03-01	受注者企業コード	6	AN	xxxxxx	産業情報化推進センター企業コード *1
04-01	請求者企業コード	6	AN	xxxxxx	産業情報化推進センター企業コード *1
05-01	支払者企業コード	6	AN	xxxxxx	産業情報化推進センター企業コード *1
07-04	オーダー区分	1	AN	1	普 通
				2	緊 急
				3	連絡済
07-05	連絡要否区分	1	AN	1	否
				2	要

\*1 産業情報化推進センター (C I I) では、企業識別コードの登録管理を実施している。

発注者、受注者、請求者、支払者の各企業コードはこの C I I 企業コードを用いる。

したがって、登録されていない企業については登録申請が必須となる。

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 007
	1993. 3.18
決済基準が納入日基準の時の運用 (Q & A)	No. 93-001
<p>Q:    決済基準が納入日基準の時、この基準となる納入日は出荷請求TRでは「出荷日」の項目にセットするのか、「納入日」の項目にセットするのか？</p> <p>A.    項目定義に従い、決済基準にかかわらず、出荷日は「出荷日」、納入日は「納入日」にセットする。</p> <p>        「Ⅲ-3 データ項目とトランザクション関連表」では、出荷請求TRの「納入日」は任意項目となっているが、従って納入日基準の時には「納入日」は必須項目となる。</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 008
	1993. 3.18
組織変更連絡TRのデータ種別、項目No	No. 93-002
<p>・    テクニカル・レポート No. 001で記述した組織変更連絡をトランザクションとして伝送で運用する場合のコードを以下のように定める。</p> <p>データ種別                      : 1120</p> <p>新発注者企業コード : 3013</p> <p>新発注者部門コード : 3014</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 009
	1993. 3.18
通信トラブル時の対応について	No. 93-003
<p>通信トラブル時には、送信者・受信者は各々の責任範囲につき調査・対応を行い、早期に復旧を図ることが必要である。送受信は復旧回復を待って再開することになるが、注文データに関しては連絡に急を要することが少なくないため、復旧までの間の運用上の対応を前もって取り決めておくことが重要である。</p> <p>例えば、注文データが通信トラブルやその他何らかの原因により受注者に着信しない場合には、以下の対応をとることが推奨される。</p> <p>発注者側：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急分以外は障害回復を待つ。注文入力可能な状態であっても、入力を控えることが望ましい。</li> <li>・ 緊急分については手書きによりFAXで注文を連絡する。この時、注文番号は必須として記入する。また、同時にFAXで注文を流した旨、受注者側営業担当に電話連絡する。</li> <li>・ 復旧回復後には、手書きFAXで注文連絡を行ったものにつき、「連絡要否区分」に「連絡済」をセットして注文入力を行う。</li> </ul> <p>受注者側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害時にはFAX注文に基づき、指図を急ぐものについて出荷指図を行う。</li> <li>・ 復旧回復後には、営業担当者は以下の3ヶのデータを確認し、この時点で「注文確認データ（確定）」が発注者に返却されるように処置をする。</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">FAX注文書、社内指図データ、受信注文データ</p>	

JPCA-BP     テクニカル・レポート	No. 010
	1993. 3.18
0 件識別データ	No. 93-004
<p>送信すべきトランザクションデータが0件であり、かつ0件であることを相手先に連絡する時には、CIIシンタックスルールに従い、ヘッダーレコードとトレーラレコードのみを作成して、データレコードなしで伝送するものとする（この時トランスレータは、トレーラレコードの最終シーケンス No. 欄に 00000 をセットする）。</p> <p>請求確認データの交換方式には、『一致・不一致・未処理』を交換する方式と『不一致・未処理』を累積して交換する方式がある。後者の『不一致・未処理』を累積して交換する方式を採用している場合で、不一致や未処理データが当日に1件もない時には、受信側では不一致を消す処理を行うために0件データを明確に判別する必要がある。この場合では前述の0件データ伝送方法では、どの範囲のものにつき不一致を消せば良いかが不明確となる。</p> <p>従って、この場合に限り、0件識別データとして以下の運用を推奨する。</p> <p>『不一致・未処理』を累積して交換する方式の時に、請求確認データとして不一致と未処理データが1件もない時には、0件識別データ</p> <p>『データ種別』+『発注者コード』+『受注者コード』+『契約番号=ALL*』 にヘッダーレコードとトレーラレコードを付けて送信する。</p> <p>なお、0件時に、0件を相手先に送信するかどうかは、トランザクション毎に当事者間で取り決めるものとする。</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 011
	1993. 3.18
小額支払、マイナス支払時の対応	No. 93-005

実際に起こることは稀ではあるが、締切時に取引金額を合計した際に、通常時の決済条件（例えば手形）では取り扱えないほど小額あったり、あるいはマイナス金額であった場合の対処方法についても当事者間で取決めを行っておくことが望ましい。

対応方法は、当事者の保有システムの機能と取引慣習により、様々な形態が考えられる。大別すると、運用でカバーする方式とデータ交換を厳密に行う方式がある。

1. 交換データ上は、通常と同様に扱い、実支払は運用でカバーする。

例えば、請求金額がマイナスであっても、支払データはマイナスで交換し、実際には他の取引と相殺したり、翌月に合算支払したりして運用する。

2. 各ケースにつきデータ交換上の運用を厳密に定義する。例えば次のように取り決める。

(1)取引金額が小額で手形で支払えない時には、現金振込に変更する。

データ交換上は、支払トランザクションで『決済条件手段』を『現金』に変更してセットする。現金支払となった明細データとは、支払整理番号でリンクさせる。

(2)発注者側が部門別支払で、ある部門の取引金額が小額であったり、マイナスの場合には他の部門の支払と合わせて支払処理する。

A 部門    △100	支払 T R	B 部門    200
B 部門    300	支払明細 T R	A 部門    △100
	"	B 部門    300

(3)取引金額が小額、あるいはマイナスの時、翌月に繰り越す

2 月起算    △100	2 月支払    なし
→ 2 月起算    100 (赤)	
→ 3 月起算    △100 (黒)	支払 T R    3 月    200
3 月起算    300	支払明細 T R    "    △100
	"    "    300

「2 月支払なし」判明時点で赤黒を発生させる。

J P C A - B P      テクニカル・レポート	No. 012
	1993. 3.18
E D I データの保存期間	No. 93-006

E D I 送信データは、万が一のトラブルに備えて送信元で保存し、必要であれば再送することを可能としておくべきである。

保存期間は、以下の期間を最低限とすることが望ましい。

取引条件	当日分	+	前日分（営業日ベース）
注文	当日分	+	前日分        ”
注文エラー	当日分	+	前日分        ”
注文確認	当日分	+	前日分        ”
出荷請求	当日分	+	前日分        ”
請求確認	今回分	+	前回分
支払明細	今回分	+	前回分
支払	今回分	+	前回分

JPCA-BP    テクニカル・レポート	No. 013
	1993. 3.18
シンタックスルール、トランスレータのバージョン	No. 93-007

JPCA-BP第2版は、C.I.IシンタックスルールのV1. 10に準拠しており、トランスレータを使用する際には、V1. 10以上のものを必要とする。

JPCA-BP    テクニカル・レポート	No. 014
	1993. 4. 15
取引条件トランザクションのキー項目	No. 93-008
<p>取引条件トランザクションのキー項目は、契約番号の付番単位の違いから標準化が難しく JPCA-BP では明確に定義していない。(JPCA-BP 第2版 Page. 20)</p> <p>しかしながら、「Ⅲ- 4 4. 取引条件トランザクションの詳細」の「標準的な運用」の中でキー項目の考え方として、以下のように記述している。(JPCA-BP 第2版 Page. 26)</p> <p>〔受注者企業コード+契約番号+実施年月日〕 〔受注者企業コード+契約番号+実施年月日+品名〕</p> <p>これに対し、キー項目に「受注者部門コード」を追加して欲しい旨の要望が出ており、実態としても部門毎に付番するケースが少なくないので、以下の記述を追加する。</p> <p>〔受注者企業コード+受注者部門コード+契約番号+実施年月日〕 〔受注者企業コード+受注者部門コード+契約番号+実施年月日+品名〕</p>	

JPCA-BP    テクニカル・レポート	No. 015
	1993. 6.17
受注者・発注者「計上年月」項目の追加	No. 93-009

受注者（メーカー）と発注者（商社）との間で、期末の売掛金残高確認業務を行う場合、受注者と発注者での社内計上年月が不明確な時には照合作業に不都合が生ずることがある。具体的例として下記のケースで問題が発生する。

1. 計上漏れによるもの

①月遅れデータをインプットした場合

②遡及単価改訂を行ったケース

特に2社間での月次締切りが異なっている場合に、その狭間でデータ交換をした時が解りにくくなる。

2. 請求締切日の違いによるもの

例 発注者側が20日締めの際は、受注者側の残高確認には、21日～月末の計上分も含むことになる。

以上のケースでは、「出荷月日」「納入月日」「決済条件締切日」だけでは処理が不十分となるので、以下の通りデータ項目を追加する。

(1) 新たなデータ項目として「計上年月」を追加する。

項目グループ	DIC NO	C I I 項目NO	項 目 名	出荷 請求	請求 確認
取引金額	20- 11	3271	計上年月	○	○

(2) 受注者は出荷請求トランザクションの計上年月に受注者・計上年月をセットする。

(3) 発注者は請求確認トランザクションに発注者の計上年月をセットする。

(4) 運用上の注意点

・本計上年月はいくまでも残高確認の為にだけ使用するものとし、請求確認（支払）に連動するものではない。

・受注者が発注者に一方通行で残高確認用のデータとして本項目を使用する場合は良いが、確認情報を発注者側が返送する場合は、そのデータの扱いには注意が必要となる。例えば、発注者が請求確認で「一致」データを受注者に送信した後で計上年月が異なることが判明した場合、計上年月のみ変更した請求確認データを再送すると、受注者側もそのデータを処理できるシステムを用意しておく必要がある。

JPCA-BP     テクニカル・レポート	No. 016
	1993.11.15
希望納入時刻のタイプ&文字種変更	No. 93-010

商社等から受注する際に、納入時刻を10時30分と納入期限を指定するケース以外に、10時から12時の間のように区間指定するケースがある。現状BPでは、希望納入時刻は前者のみを想定してタイプはTM（HHMM）、文字種は9と設定されている。

そこで今回、後者も扱えるように、タイプをSC、文字種をANに変更する。

#### 現状

項目グループ	DIC NO	C I I 項目NO	項 目 名	属 性		
				桁数	タイプ	文字種
納 入	17- 13	3203	希望納入時刻	4	TM	9

#### 改訂後

項目グループ	DIC NO	C I I 項目NO	項 目 名	属 性		
				桁数	タイプ	文字種
納 入	17- 13	3203	希望納入時刻	4	SC	AN

#### 運用方法

4桁をどう使用するかは当事者間で取り決める。

ケース1     HHMMと分割し、納入期限の時分を指定する。

ケース2     XXYYと分割し、  
               XX：希望納入開始時刻  
               YY：希望納入終了時刻を指定する。

ケース3     両者を併用する時は、希望納入コメントでどちらかを指定するか、  
               ケース1を時間のみの指定とし、頭に何らかの文字（AM、PM等）  
               を付加する等の形にしてケース2と区別する。

JPCA-BP     テクニカル・レポート	No. 017
	1993.11.15
省略形TRおよび組織変更連絡TR	No. 93-011
<p>従来のビジネスプロトコル標準書のデータ項目トランザクション関連表（17ページ、18ページ）に省略形TRおよび組織変更連絡TRが記述されていなかったが、以下の仕様を標準とする。</p> <p>1. 組織変更連絡</p> <p>テクニカル・レポート No. 001で記述した組織変更連絡は、別紙使用のフォーマットを採用する。この時、データ種別は 1120 を使用する。</p> <p>2. 注文確認省略形</p> <p>受注者処理区分が未処理、保留、無効のデータは、この状態を発注者側に通知するだけの情報であるので、当事者間で合意されれば、この時に限り交換データとして</p> <p>別紙仕様のフォーマットを採用しても良い。この時、データ種別は 1531 を使用する。</p> <p>3. 請求確認省略形</p> <p>一致および未処理データは、一致したこと或いは未処理であることだけが通知されれば良いので、当事者間で合意されれば、この時に限り交換データとして</p> <p>別紙仕様のフォーマットを採用しても良い。この時、データ種別は 1721 を使用する。</p>	

JPCA-BP ・ テクニカル・レポート	No. 018
	1993.11.15
JPCA受発注パッケージ対象外項目の追加	No. 93-012

ビジネスプロトコル標準書（第2版）69～70頁の付録5「JPCA受発注パッケージ用データ項目とトランザクション関連表」で、パッケージ対象外項目に付ける×印が次の2項目で落ちているので訂正する。

項目グループ	DIC NO		項 目 名
製 品	09- 04	×	ロット番号指定区分
納 入	17- 13	×	希望納入時刻

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 019
	1993.12.15
取引条件データの一括削除（処理区分コードの追加）	No. 93-013
<p>1. 取引条件データの削除処理で</p> <p>    ①一つの契約No. の中の一つの実施日の削除</p> <p>    ②一つの契約No. の中全体の削除</p> <p>    の2つのケースがある。</p> <p>2. 取引条件の運用は各社異なっており、標準的な運用が固まっていない状況なので</p> <p>    ②のケースにおいても、削除対象レコードどを全件送信するのを原則とする。</p> <p>3. ただし、当事者間で合意すれば、②のケースで一括削除方式をとることも可能とする。</p> <p>    このために、処理区分（DIC NO   01- 02）に一括削除のコードとして4を追加する。</p> <p style="margin-left: 100px;">1：新規</p> <p style="margin-left: 100px;">2：変更</p> <p style="margin-left: 100px;">3：削除</p> <p style="margin-left: 100px;">4：一括削除（取引トランザクションに限定）</p> <p>4. なお、取引条件データと単価データに分けている会社は、3の方式をとらなくても</p> <p>    ①のケースでは単価データの削除</p> <p>    ②のケースでは取引条件データの削除</p> <p>    を送信することで、区分することができる。</p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 020
	1994. 5. 18
データ発生源表（請求確認データ）	No. 94-001-1

テクニカル・レポート No. 004（「データ発生源表」）の請求確認トランザクションデータの各項目の記号を次の通り改める。

「→○」

（理由）請求確認トランザクションの場合、請求確認区分＝不一致のケースでは、エラー理由によって発注者側がデータ内容を変更する必要があるため。

データ発生源泉表

『注文確認未無』は、注文確認の未処理・無効を示す

項目グループ	DIC No	C I I 項目No	項 目 名	取引 条件	注文 -- --	注文 確認 未無	注文 確認 保留	注文 確認 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
データ種別	01- 01	002	データ種別	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	02	009	処理区分	◎	◎	→	→	◎	◎	◎	→	→	
	03	3003	処理年月日	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	04	3004	処理時刻	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	05	3005	赤黒区分		○	○	○	○	◎	→	→		
発注者	02- 01	3011	発注者企業コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3012	発注者部門コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3013	新発注者企業コード										
	04	3014	新発注者部門コード										
受注者	03- 01	3021	受注者企業コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3022	受注者部門コード	◎	→	→	→	→	→	→	→	→	
請求者	04- 01	3031	請求者企業コード	○					→◎	→	→	→	
	02	3032	請求者部門コード	○					→◎	→	→	→	
支払者	05- 01	3041	支払者企業コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3042	支払者部門コード	○	→◎	→	→	→	→	→	→	→	
取引条件	06- 01	3051	契約番号	◎	→	→	→	→	→	→	→		*1
	02	3052	実施年月日	◎									
発注	07- 01	3061	注文番号		◎	→	→	→	→	→	→		
	02	3062	発注者・注文日		○	→	→	→					
	03	3063	発注者・注文時刻		○	→	→	→					
	04	3064	オーダー区分		○	→	→	→					
	05	3065	連絡要否区分		○	→	→	→					
	06	3066	数量指定区分		○	→	→	→					
	07	3067	発注コメント カナ		○	→	→	→					
	08	3068	発注コメント 漢字										
受注	08- 01	3081	受注番号				○	○	→◎	→	→	→	
	02	3082	受注者注文受付日				○	○	○				
	03	3083	受注者注文受付時刻				○	○	○				
	04	3084	受注者注文確定日					○	○				
	05	3085	分納区分					○	○	→	→		
	06	3086	受注者処理区分				○	○	○				
製品	09- 01	3101	品名グループ	○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3102	品名	◎	→◎	→	→	→	→	→	→	→	*2
	03	3103	品名(漢字)										
	04	3104	ロット番号指定区分		○	→	→	→	→				
	05	3105	ロット番号		○	→	→	→	→	→	→	→	
需要家	10- 01	3111	需要家企業コード	○	→□	→	→	→	→	→	→	→	*3
	02	3112	需要家部門コード	○	→□	→	→	→	→	→	→	→	*3
	03	3113	需要家名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	*3
	04	3114	需要家名称(漢字)										
	05	3115	需要家注文番号		○	→	→	→	→	→	→	→	
2次店	11- 01	3121	2次店企業コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3122	2次店部門コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3123	2次店名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3124	2次店名称(漢字)										
3次店	12- 01	3131	3次店企業コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	02	3132	3次店部門コード	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	03	3133	3次店名称	○	→○	→	→	→	→	→	→	→	
	04	3134	3次店名称(漢字)										

\*1 スポットの取引で、発注者が注文データを作成する際に該当する契約番号が決められないケースにおいては、『注文確認(保留)』、『注文確認(確定)』でセットし直すことがある。

\*2 注文で指定された商品の在庫が無い等の理由により、代替品に変更することが許されている取引の場合には、『注文確認(保留)』、『注文確認(確定)』で品名を変更することがある。

\*3 スポットあるいは緊急時のオーダーで、前もって取引条件で設定されていない需要家が指定された時には、『注文確認(保留)』、『注文確認(確定)』で需要家のコード・名称をセットすることがある。

項目グループ	DIC. No.	C I I 項目No.	項 目 名	取引 条件	注文 注文	注文 未無	注文 保留	注文 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
決 済 条 件	13- 01	3141	決済条件締切日		---				◎	→○	→		
	02	3142	決済条件起算日		---				◎	→○	→	→	*4
	03	3143	決済条件手段	◎					→	→○	→	→	*5
	04	3144	決済条件満期日						◎	→○	→	→	*5
	05	3145	決済基準	◎					→	→○	→		
	06	3146	決済条件	◎					→	→○	→		
	07	3147	数量確定区分	○	→	→	→	→	→	→○	→		
価 格	14- 01	3161	販売単価	◎	→◎	→	→	→◎	→◎	→○	→		
	02	3162	単価単位	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
	03	3163	単価区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
口 銭	15- 01	3171	口銭区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
	02	3172	口銭単価	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
	03	3173	口銭						○	→	→		
2 次 店 口 銭	16- 01	3181	2次店口銭区分	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
	02	3182	2次店口銭単価	○	→○	→	→	→○	→○	→○	→		
	03	3183	2次店口銭						○	→	→		
納 入	17- 01	3191	納入先企業コード	○	→◎	→	→	→	→	→			*6
	02	3192	納入先部門コード	○	→◎	→	→	→	→	→			*6
	03	3193	納入先名称	○	→◎	→	→	→	→	→			*6
	04	3194	納入先名称 (漢字)										
	05	3195	受渡条件	○	→○	→	→	→					*6
	06	3196	受渡場所住所	○	→	→	→	→	→	→			*6
	07	3197	受渡場所住所 (漢字)										
	08	3198	地区コード	○	→	→	→	→	→	→			*6
	09	3199	郵便番号	○	→	→	→	→	→	→			*6
	10	3200	電話番号	○	→	→	→	→	→	→			*6
	11	3201	FAX電話番号	○	→	→	→	→	→	→			*6
	12	3202	希望納入年月日	◎	→	→	→	→					
	13	3203	希望納入時刻	○	→	→	→	→					
	14	3204	希望納入コメント	○	→	→	→	→					
	15	3205	納入年月日 (予定)					○	◎	→	→		
	16	3206	納入要件	○	→	→	→	→○					
	17	3207	納入要件 (漢字)										
支 払	18- 01	3221	支払金額								◎	◎	
	02	3222	支払整理番号								◎	→	
	03	3223	手形 (小切手) 番号								◎	◎	
	04	3224	振出銀行 (コード)								◎	◎	
	05	3225	振出銀行 (名称)								◎	◎	
	06	3226	振込銀行 (コード)	○							◎	◎	
	07	3227	振込銀行 (名称)	○							◎	◎	
	08	3228	口座番号	○							◎	◎	
	09	3229	支払要件	○							◎	◎	
取 引 量	19- 01	3241	注文数量		◎	→	→	→◎	◎	→	→○	→	*7
	02	3242	注文・販売個数		□	→	→	→○	→○	→	→○	→	*7
	03	3243	注文数量単位	○	→	→	→	→	→	→	→○	→	
	04	3244	販売数量					○	◎	◎	→○	→	
	05	3245	金額算出数量						◎	◎	→○	→	
	06	3246	荷姿	○	→○	→	→	→○	→○	→	→○	→	*7
	07	3247	容量	○	→○	→	→	→○	→○	→	→○	→	*7

\*4 手形が実際に振り出された日を連絡する運用の場合には、本項目を利用して、『支払』時にセットして通知する。

\*5 締切時に取引金額を合計した際に小額であった場合には、決済条件手段が変更になるという取り決めになっている場合、  
(例) 通常は手形だが、ある一定額より取引金額が小額の時には、現金にする等

『支払』トランザクションでセットし直すことがある。

\*6 新規・スポット取引で、注文時に納入先コードが未決定の場合には、『注文確認 (保留)』『注文確認 (確定)』でセットすることがある。

\*7 注文時の数量・荷姿・容量は、担当者間の連絡・相談の上、あるいは取り決めに則り、在庫等の要因から『注文確認 (保留)』『注文確認 (確定)』で変更されることがある。

項目グループ	DIC. No.	C I I 項目No.	項 目 名	取引 条件	注文 注文 エラー	注文 確認 未無	注文 確認 保留	注文 確認 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
取引金額	20- 01	3261	販売金額						○	→○	→		
	02	3262	請求金額						□	→○	→		
	03	3263	消費税額						◎	→○	→		
	04	3264	税込請求額						◎	→○	→		
	05	3265	単価・金額区分						◎	→○	→		
	06	3266	取引区分	○	→○	→	→	→	→◎	→	→		
	07	3267	通及区分						◎	→	→		
	08	3268	出荷請求区分						◎	→	→		
	09	3269	課税区分	○	→	→	→	→	→◎	→	→		
	10	3270	バックオーダー区分	○					→◎	→	→		
	11	3271	計上年月						○	→○			
出 荷	21- 01	3281	出荷年月日 (予定)					□	□	◎	→	→	
	02	3282	出荷報告番号							◎	→	→	
	03	3283	出荷請求番号							◎	→	→	
	04	3284	出荷場所				○	○	→○	→	→		
	05	3285	出荷指図コメント				○	○	→	→			
	06	3286	“ (漢字)										
輸 送	22- 01	3301	輸送手段		○	→	→	→○	→○	→○	→		
	02	3302	輸送車種		○	→	→	→○	→○	→○	→		
タンアラウンド 情報	23- 01	3311	発注者情報	○	→○	→	→	→	→	→	→		
	02	3312	受注者情報	○	→	→	→	→	→○	→○	→	→	
取引区分	24- 01	3321	国内輸出区分	○	→○	→	→	→	→	→	→		
	02	3322	エラー理由			◎				◎			
	03	3323	エラーコメント			○				○			
	04	3324	“ (漢字)										
	05	3325	請求確認区分							◎			
予 備 欄	25- 01	3331	予備欄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	02	3332	予備欄 (漢字)										

\*1 「注文確認 (未処理・無効)」 「注文確認 (保留)」 時に、その理由の通知にこの「エラーコメント」欄を使用しても良い。

JPCA-BP     テクニカル・レポート	No. 021
	1994.11.08
情報区分コードの運用	No. 94-002
<p> JPCA-BPでは、「情報区分コードの運用」については「データ種別の共通コード」として明記されているが、産業情報化推進センター（CII）の組織委員会である「データ・タグ委員会」において、情報区分コードの 9000 ～ 9899 を共通コードとして運用することが決定された。よって、この範囲内のコードを使用する場合は、産業情報化推進センターへの登録申請が必要となる。 </p> <p> なお、JPCA-BPの該当コード範囲は、石化協用（将来使用）となっている。 </p> <p> 1. 登録された共通情報区分コード </p> <p> 「9001」..... 受信確認電文（92/10登録）  「9101」..... 0 件データ情報  「9201」..... エラー情報メッセージ  「9301」..... バイナリーデータのみ（メッセージ無） </p> <p> 2. 申請手続き </p> <p> 9000 ～ 9899 迄の情報区分コードを使用する時は、産業情報化推進センターへの登録申請を行い、既に使用されているコードで申請された時は、登録申請を却下する。重複しない時は、内容により必要に応じて関係委員会の了解を得たうえで、データ・タグ委員会へ登録提案する。 </p> <p> なお、9900 ～ 9999 は従来通り、業界での設定となる。 </p> <p> 3. 承認手続き </p> <p> データ・タグ委員会では、登録申請の妥当性について審議し、妥当と認めた時は、登録を承認する。 </p>	

JPCA-BP      テクニカル・レポート	No. 022
	1996. 3.13
データ種別コード、項目のデータタグNOの採番の運用	No. 96-001
<p>JPCA-BPの仕組みを物流EDIへ適用したいとの要望やデータ種別コード自由使用の結果、想定される弊害（同じコードが別のデータ種別として使用される）対策などから、JPCA-BPに定義されていないデータ種別、データ項目を利用したい場合の運用を「届け出制」とする。</p> <p>データ種別コード、データタグNOの採番は、原則として利用者の自由採番とするが、利用者には、できる限り既に登録されているものを利用することをお願いしたい。</p> <p>1. 申請の手続き 新規にデータ種別コード又は項目のデータタグNOを使用したい時は、所定の申請書に必要事項記入の上、石化協事務局に申請を行う。</p> <p>2. 申請受付の手続き 申請内容を確認の上、コードを付番し返答する。</p> <p>3. 登録状況の照会 現在の登録状況については、石化協事務局へ問い合わせる。</p>	

JPCA-BP テクニカル・レポート	No 023
	1996. 9.20
2000年対応	No 96-002

「2000年対応」として、BPの日付タイプ（YYMMDD）の桁数変更は行わないこととする。

変更しない主な理由は以下の通り。

- ①データ交換そのものでは西暦下2桁（YY）であっても問題がない。
- ②完全表記（CCYY）として桁数を増やすことにした場合、現在運用されている所を一斉に変更しなければならない。

従って、各社のシステムに取り込む時に必要に応じて、完全表記に置き換える運用を願う。  
但し各社のシステム内では、取引条件の実施年月日・決済条件の日付計算等に注意が必要である。

受発注パッケージについては、「内部的には完全表記となっているので問題は発生しない」との回答を共同VANより得ている。

（2000年問題の発生が予想されるトラブル及び対応方法については、別添資料を参照）

JPCA-BP テクニカル・レポート	№ 024
	1996. 9.20
郵便番号の7桁化対応	№ 96-003
<p>98年2月2日より郵便番号が7桁に変更になるので、BP書の納入先郵便番号（DIC. №17-09、CII. №3199）の桁数を現行の5桁から7桁に変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的に新郵便番号の先頭3桁（あるいは5桁）が現郵便番号である。</li> <li>・98年2月2日に一斉に新郵便番号に切り替えることは、実際には困難と考えられるが、輸送面から考えると、郵便番号は参考情報であり住所・地区があれば問題がないと考えられる。</li> <li>・受発注パッケージについては、現段階では改善は行わないこととする。</li> </ul>	

JPCA-BP テクニカル・レポート	№ 025
	1996. 9.20
消費税率変更時の対応	№ 96-004
<p>1. 98年4月より消費税が5%に変更になる予定であるが、それに伴うJPCA-BPの変更は特に発生しない。</p> <p>(B P書、取引金額の課税区分の備考に「3%課税・非課税」と記述されているが、単なる例であり、3%課税と5%課税を区分することはしない。)</p> <p>2. 切り替わる時の過渡期的な問題として、3%課税と5%課税が混在することが想定される。受発注パッケージを使用している場合には、税率が1つしか設定できないため以下の運用を推奨する。</p> <p>① 3月31日に、パッケージの初期設定にて税率を5%に変更する。</p> <p>② (メーカー側の税率が正しいと考えて) 金額が不一致になったもののうち、税率の変更によって不一致となったデータについては、強制的に一致にする。</p>	

JPCA-BP テクニカル・レポート	№ 026
	1996.11.14
小口割増区分について	№ 96-005

小口注文の時に標準的な単価より割増にすることがあるが、これに対してテクニカルレポート（92-005）では以下の対応を推奨している。

「標準的な単価を取引条件に設定し、『受注確認』または『出荷請求』において受注者側で単価及び金額を正しくセットして通知する。尚、この時は、その変更理由を『出荷指示コメント』を利用する。」

一方、上記運用では必ず「単価・金額不一致」となってしまうので、割増となっているかどうかの区分を示す項目を追加してほしいとの要望がある。この小口割増については複数社が実際に採用実施している実状を考えて、新たに「割増割引区分」「割増割引理由」を任意項目として追加する。

### （Ⅲ-2 共通項目定義）

項目グループ	DIC. NO	項目名	CII 項目NO	属 性			項 目 定 義
				桁数	タイプ	文字種	
取引金額	20- 12	割増割引区分	3272	1	CC	AN	単価ないし金額が割増（または割引）となっているかどうかを示す区分
取引金額	20- 13	割増割引理由	3273	1	CC	AN	単価ないし金額が割増（または割引）となっている場合の理由を示すコード

### （Ⅲ-3 データ項目とトランザクション関連表）

項目グループ	DIC. NO	項目名	CII 項目NO	属 性			取引 条件	納入 先	注文	注文 エラー	注文 確認	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払
				桁数	タイプ	文字種									
取引金額	20- 12	割増割引区分	3272	1	CC	AN			○	○	○	○	○	○	
取引金額	20- 13	割増割引理由	3273	1	CC	AN			○	○	○	○	○	○	

(Ⅶ付表 付録1. 共通コード表 (全体))

項目グループ	DIC. NO	項目名	CII 項目NO	属 性			コ ー ド	
				桁数	タイプ	文字種	コード	説 明
取引金額	20- 12	割増割引区分	3272	1	CC	AN	1	割増割引なし
							2	割増割引あり(加算した合計)
							3	割増割引あり(加算分のみ)
取引金額	20- 13	割増割引理由	3273	1	CC	AN	1	割増割引なし
							2	小口配送割増(大口配送割引)
							3	小口加工割増(大口加工割引)
							4	配送・加工 両方の割増(割引)

(データ発生源泉表)

項目グループ	DIC. NO	項目名	CII 項目NO	取引 条件	注文	注文 エラー	注文 確認 未済	注文 確認 保留	注文 確認 確定	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払	
取引金額	20- 12	割増割引区分	3272		0	→	→	→	→0	→0	→	→		
取引金額	20- 13	割増割引理由	3273		0	→	→	→	→0	→0	→	→		

※ 注文データでは使用せずに、出荷請求から使用する運用も考えられる

[補足説明]

- ・「出荷請求」データにおいては、1つのデータに標準の単価・金額と割増(割引)分を加算する方式(以下、加算請求方式と表記)と、標準の単価・金額のデータと割増(割引)分のみの別データの2つを送る方式(以下、別請求方式と表記)がある。
- ・加算請求方式の場合には、割増割引区分は「2」で割増割引理由は、「2, 3, 4」の何れかである。
- ・別請求方式の場合、「注文」データでは、割増割引区分が「2」で割増割引理由が「2, 3, 4」の何れかであり、「請求」データでは、割増割引区分が「1」で割増割引理由が「2, 3, 4」のデータと、割増割引区分が「3」で割増割引理由が「2, 3, 4」のデータの2つとなる。
- ・別請求分のデータについては、「金額算出数量」に数量を、販売数量に0をセットすべきである。
- ・割増割引理由が「1」の時は、必ず割増割引区分が「1」となる。
- ・「注文」では、別データとすることは考えにくいので、割増割引区分が「3」は発生しない。

〔注意点〕

- ・このテクニカルレポートは、各種の割増割引の対象となる条件や計算方法そのものを規定するものではない。（従って、当事者間の決定事項である。）
- ・「注文」データの割増割引区分が間違っていた場合に、注文エラーとするかどうか等についても当事者間の決定事項とする。
- ・今回の追加項目は任意項目であり、この項目を使用せずに従来の運用（テクニカルレポート92-005）で行うことも認められる。

JPCA-BP テクニカル・レポート	No. 027
	2021. 1. 12
消費税率改定（適格請求書等保存方式：2023/10 開始）への対応	No. 21-001
<p>消費税率改定（①区分記載請求書等保存方式：2019/10～、②適格請求書等保存方式：2023/10～）に伴い、以下の通り JPCA-BP の改訂をする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>共通コードである課税区分（DIC No=20-09）の変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>「3:軽減税率、4:経過措置」を追加</li> </ul> </li> <li>新規に項目を追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>DIC No=20-11 適用税率</li> <li>DIC No=20-12 請求者登録番号</li> <li>DIC No=20-13 返品資産の基譲渡日</li> </ul> </li> <li>既存項目の設定内容変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>DIC No=18-01 支払金額</li> <li>DIC No=18-02 支払整理番号</li> <li>DIC No=20-03 消費税額</li> <li>DIC No=20-04 税込請求額</li> </ul> </li> </ol> <p>※詳細は添付の資料を参照</p> <p>尚、本対応を行うに当たっては、先方との調整もあり、一斉に切り替えることができないことを想定して、現行方式と新方式と併存して処理できるように対応することを推奨する。</p> <p>また、“石油化学工業協会ビジネスプロトコル標準書(第2版)”（＝通称“青本”）の、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅲ－2 共通項目定義</li> <li>Ⅲ－3 データ項目とトランザクション関連表</li> <li>Ⅷ 付表 付録1. 共通コード表（全体）</li> </ul> <p>については、差し替え版を作成していますので、差し替え願う。</p>	